

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082155	茨城県	北茨城市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	事例により、業務を委託するには施設の大規模な更新が必要不可欠である。今後、施設の更新と合わせて業務委託について検討する。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現在専任職員を置いて業務に当たっているが、退職期不揃いの方針を遵守し、全員が定年を迎えるまでは、臨時職員で対応するものとして、その後業務委託について検討する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0	43.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	54.6%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	自市の海水浴場は、駐車場を無料で提供し、利用料を徴収する必要があるため、制度導入は予定しない。	0	9.1%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光客用等)	1	1	100.0%		0	90.9%	87.8%
体育施設(市民体育館、山の家等)	1	1	100.0%		0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	29.2%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入の趣旨は、必ずしも管理、運営が必要であるが、一方で管理できる業者が市内にないため、導入は難しいと考える。	0	7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	制度導入による市民の利便性を検討している必要がある。	0	18.8%	38.0%
大規模遊園、斎場等	3	0	0.0%	制度導入によって、利用料の増加等が懸念される。	1	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	民間による市民の利便性を確保し、市民サービスの向上を図りたいと考えているため、制度の導入は予定しない。	1	12.6%	18.4%
博物館(動物園、植物園)	2	2	100.0%		0	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	公民館は社会教育法第26条で規定する事業を行うこととしており、また、管理・運営は市民の利便性を確保する観点から、制度の導入は予定しない。	0	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	45.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	今後の利用状況を踏まえ、制度導入を検討する。	0	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況							

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率		委託率		全国(市区町村分)		実施率		委託率	
						28.4%		4.5%		27.2%		2.8%			
BPRの手法を用いた業務分析														業務改革効果	
取組状況															

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
				自治体クラウド		→		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		→		自治体クラウド	
				平成26年度		平成36年度		25.4%	
								43.3%	
								全国	
								自治体クラウド	
								23.6%	
								単独クラウド	
								38.3%	
実施予定				検討状況					
検討中				実施しない理由					
未実施									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		→		策定予定時期	
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)		策定割合		策定割合			
100.0%		99.6%							

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
92.5%		82.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体